

西 欧

EU

EUROPEAN UNION

< 2 月 >

- 5日▶欧州委、欧州市場の自動車メーカー間の競争促進を図るため、複数の自動車メーカーの自動車を1カ所で販売できるスーパー型店舗やインターネットを通じた販売などの解禁を柱とする新車販売の自由化政策案を発表。
- 6日▶欧州自動車工業会（ASEA）、欧州委が発表した新車販売の自由化政策案に対し、新政策案は流通システムを混乱させ、消費者のためにならないと批判する声明を発表。
- 7日▶欧州中央銀行（ECB）ドイセンベルク総裁、任期途中の2003年7月9日に退任すると発表。
- 12日▶EU財務相理事会開催。EU域外のメーカーに対し、インターネットを通して取り込むゲーム、音楽、画像などのソフト販売に付加価値税（VAT）の納付を義務付けることを柱としたネット課税法案を採択。同法案は欧州議会の了承を得たうえで、正式に発効する予定。
- 12日▶同理事会、財政赤字が急拡大している

ドイツ、ポルトガルに対し財政健全化対策の強化を求める警告を出すのを見送り、2004年までの赤字解消を目指すEUの財政安定化協定遵守を求める声明を採択。

- 12日▶同理事会、たばこの税率をEU域内で調和させるため、税率の最低ラインを設定することを承認。
- 15日▶ラミー欧州委員会委員（通商担当）、シンガポールのジョージ・ヨー産業相とFTA締結の可能性について協議。
- 18日▶EU一般問題理事会開催。ボスニア・ヘルツェゴビナに500人規模の警察部隊を2003年1月に派遣することで合意。国連が指揮する警察部隊を肩代わりするため、軍や警察などの部隊を派遣するのは初めて。
- 18日▶同理事会、3月の大統領選挙のために派遣したEU監視団を国外退去させたジンバブエに対し、制裁を科すことで合意。具体的にはムガベ大統領らへのビザ発給停止や資産凍結などで、輸出入停止など国全体に対する経済制裁は見送った。
- 21日▶EU、食品関連問題の早期報告の義務付けなど食品・飼料の安全監視体制を強化する規則を採択、21日に発効。

- 22日▶EU統計局、2001年のEUの貿易赤字額が454億ユーロと前年に比べ半減した旨発表。
- 27日▶欧州委、中東和平に寄与するため、欧州投資銀行の下部機関として「欧州・地中海銀行」の設立を閣僚理事会に提案。
- 28日▶2004年以降のEU拡大をにらんだ主要問題を検討するための協議会（コンベンション）初会合を開催。
- 28日▶EU統計局（EUROSTAT）ユーロ圏の1月および2月（速報値）の消費者物価上昇率を発表。1月の物価上昇率は2.7%、2月（速報値）は2.5%と0.2ポイント低下。
- 28日▶ユーロ圏12カ国の全てで現地通貨の流通停止。

< 3 月 >

- 1日▶ユーロ圏12カ国の全てでユーロが唯一の法定通貨に。
- 4日▶環境相理事会、6月1日までに京都議定書を批准する方針を決定。
- 4日▶欧州委、1,500万ユーロにのぼる2004年までの朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）援助の枠組みを決定。
- 5日▶EU統計局、2002年1月の失業率を、EUは7.7%、ユーロ圏は8.4%と発表。
- 7日▶欧州委、米国が発動を決めた鉄鋼製品に対する緊急輸入制限（セーフガード）はWTO協定違反として、WTOに提訴。
- 12日▶EU統計局、2001年第4四半期のユーロ圏の実質GDP成長率を、マイナス0.2%（対前期比）0.6%（前年同期比）と発表。
- 12日▶欧州議会開催。2005年までにEUの会計基準を策定する決議案を圧倒的多数で採択。
- 12日▶欧州委、政府の支援を受けている域外の航空会社に課税する方針を明らかに。課税はEU加盟国や欧州議会の承認の経て約6カ月間施行される予定。
- 14日▶EU、2006年までに開発援助額を平均でGNPの0.39%に引き上げる旨決定。2000年は254億ドル（GNPの0.33%）。
- 15～16日▶EU特別首脳会議（バルセロナ）開催。2004年までに法人向け電力・ガスの完全自由化を図ることを決定。その他に、金融サービス市場自由化、人口高齢化への対応策として女性や老人の労働市場の柔軟化、教育の改善による労働市場の柔軟化、欧州運輸ネットワークの一部前倒し実施、などを合意。
- 20日▶欧州委、フランスがBSE感染の恐れを理由に英国から牛肉などの輸入を禁止している措置は欧州司法裁判所の判決に違反しているとして、輸入禁止の解除を求め警告。
- 22日▶欧州委、米国の鉄鋼製品へのセーフガード発動に対抗するため、米国からの輸入品に対する報復関税のリスト作りを検討していることを明らかに。
- 26日▶EU、運輸相理事会で欧州独自のGPS「ガリレオ計画」の開発を正式決定。推定で最大36億ユーロの資金を投じ、2008年の運用開始を目指す。
- 27日▶欧州委、米国による鉄鋼製品へのセーフガードに対抗し、EU市場保護のため同様のセーフガードを29日に発動すると発表。EUの措置はホットコイル、熱延・冷延鋼板など15の鉄鋼製品を対象とし、最高26%、最低14.9%の関税を上乗せ。6カ月間の暫定適用とし、その後通常のセーフガードに切り替えるかどうかは改めて検討。
- 29日▶欧州委、鉄鋼15製品の暫定セーフガード（期間6カ月間）を発動。

英国

UNITED KINGDOM

< 2 月 >

- 4日▶CBI（英国産業連盟）、1月の流通業調査で、1月の売上が前年比で上回ったと回答した企業の割合は12月の調査に比べ9ポイント減少し、個人消費の減速に小売業者が備え始めていると発表。
- 7日▶イングランド銀行（中銀）、主要政策金利（レポ金利）を4.0%に据え置くことを決定。堅調な個人消費を背景に利下げ局面は終了したとの見方。
- 8日▶政府、ロンドンの地下鉄の一部民営化を決定。国鉄民営化の経過が良好ではない中でその実施を懸念する声も。
- 13日▶中銀、四半期ごとに発表するインフレレポートで、国内経済は個人消費が減速するが世界経済の回復により好調を維持すると発表。日本経済の状態には懸念を表明。
- 26日▶ジョージ中銀総裁、世界経済が回復し、国内の需要の好調が続くならば政策金利を引き上げる可能性があるとし唆。一方、国内の先物金利が上昇していることには懸念を表明。

< 3 月 >

- 7日▶中銀、主要政策金利（レポ金利）を4.0%に据え置くことを決定。据え置きは4か月連続。
- 7日▶インペリアルタバコ、独たばこ会社レームツマの買収を発表。買収額は58億ユーロ。
- 8日▶ブラウン財務相、法人税の引き下げを表明。企業の国際競争力の増進と国内への企業立地の促進を狙ったもの。
- 11日▶ブレア首相、チェイニー米国副大統領とロンドンで会談。アフガニスタン、中東情勢について協議。

19日▶英連邦、ジンバブエを1年間英連邦会議への出席停止処分に。大統領選が公正に行われなかったとの批判によるもの。ストロー外相は処分を歓迎すると表明。

19日▶中銀ジョージ総裁、講演で利上げの可能性を否定。個人消費の過熱感の高まりで市場に利上げ観測が出ていることを受けたもの。

21日▶CBI（英国産業連盟）、月例の産業動向調査を発表。2カ月続けて企業の業況感は改善し最悪の時期を脱したが、依然回復の足取りは重いと発表。

22日▶ドイツの電力・エネルギー会社RWEが英イノジー社を買収することで合意したと発表。イノジー社は470万世帯に電力を供給し190万世帯にガスを供給する英国のエネルギー会社の最大手。

フランス

FRENCH REPUBLIC

< 2 月 >

- 7日▶経済・財政・産業省、2002年の経済見通しを予算策定時の2.25～2.5%から1.4%～1.6%に下方修正。
- 8日▶ジョスパン首相、ブッシュ米大統領の「悪の枢軸」発言に対し、一方的外交と批判。
- 8日▶仏・アフリカ首脳会議開催。アフリカ13カ国の大統領らを招き、先進国のアフリカ援助について協議。
- 11日▶シラク大統領、4月21日の大統領選への出馬を公式に表明。
- 15日▶ベドリヌ外相、パリ訪問中のロシアのイワノフ外相と会談。イスラエル政府により移動を禁止されているアラファト議長の活動の自由を求める声明を連名で発表。
- 17日▶フランスフラン、流通停止。ユーロ貨幣のみの流通に。

- 19日▶世論調査機関BVA、大統領選挙についての世論調査を実施。第1回投票（4月21日）でのシラク大統領支持率が24%、ジョスパン首相支持は23%と発表。第1回投票で過半数を獲得する候補者がなかった場合の第2回投票（5月5日）では2人とも50%の支持を得ており、大接戦が予想される。
- 20日▶首相、大統領選挙への出馬を表明。95年に続き2期連続の出馬。

< 3 月 >

- 1日▶首相、4月21日に開催される大統領選挙に向け、インタビュー集「返答の時」を出版、シラク大統領を痛烈に批判。
- 7日▶広告大手ピュブリシス、同業の米ビーコムスリーを30億ドルで買収すると発表。これにより同社の規模は現在の約2倍となり、世界の広告業界で6位から4位に。買収手続きは6月末までに完了する見込み。
- 14日▶大統領選挙の立候補者届け出受け付けがパリで開始、締め切りは4月2日。
- 18日▶首相、大統領選挙の公約を明らかにし、所得税減税案を発表。向こう5年間に失業者を90万人削減することを改めて公約。
- 23日▶首相、大統領選挙に向けた演説の中で、原子力エネルギーの放棄はあり得ないと言明。

ドイツ

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

< 2 月 >

- 1日▶連邦参議院、脱原発法案を可決、成立。原子力発電所による総発電量を定め、約32年で全廃。また、既存原発の安全水準向上を規定。
- 1日▶第38回ミュンヘン安全保障会議、開催。主要テーマは米国の防衛戦略、国際テ

ロ、中央アジア、NATO拡大。ロバートソンNATO事務総長、38カ国の外相・防衛相が参加。

- 4日▶シュレーダー首相、ベルリンでシラク仏大統領、ジョスパン仏首相と非公式会談。EU拡大、3月のEU特別首脳会議（バルセロナ）での議題について意見交換。
- 6日▶連邦政府、資本市場の透明性を高める倫理指針（Kodex）の草案を閣議決定。同指針は上場企業に対して、監査役会の独立、企業買収時の株主の役割、役員報酬開示などを定める。上場企業に同指針に定められた内容を遵守する義務はないが、上場企業は同指針の遵守しているか否かを公表する義務が生じる。
- 6日▶連邦政府、食糧・農業白書を承認。狂牛病発見後、初の白書。消費者保護、品質管理、環境への配慮を強調。
- 11日▶首相、ラテンアメリカを歴訪。首相、メキシコでフォックス大統領と会談。両国の貿易と投資の拡大に意欲。ドイツ産業連盟（BDI）のロゴウスキ会長、ドイツ商工会議所（DIHK）のブラウン会頭、シーメンスのピーラー社長、フォルクスワーゲンのピエヒ社長などが同行。
- 12日▶シャーピング国防相、アフガニスタンを訪問。国連軍として従軍するドイツ兵を慰問。連邦軍から571人が国連軍に参加。
- 12日▶EU財務相理事会、財政安定協定に基づくドイツへの早期警告を中止。首相、理事会の決定を歓迎するとともに、緊縮財政路線の堅持を強調。
- 13日▶フィッシャー外相、中東歴訪開始。カイロでムバラク・エジプト大統領と会談。
- 13日▶ラテンアメリカ歴訪中の首相、ブラジル訪問。サンパウロ近郊にあるブラジ

Chronology

- ル・フォルクスワーゲンの工場を見学。
- 13日▶欧州委、ドイツ環境税の特定業種への軽減措置について2012年までの延長を認める。前回認可は2002年3月まで。
- 14日▶ラテンアメリカ歴訪中の首相、ブラジルでカルドソ・ブラジル大統領と会談。EUとメルコスールの自由貿易協定の早期締結を強調。
- 14日▶アイヒェル財務相、フランスの国民議会で演説、財政安定協定の遵守を強調。
- 14日▶首相、ラテンアメリカ歴訪最後の地アルゼンチンに到着、ブエノスアイレスでドゥアルデ・アルゼンチン大統領と会談。
- 18日▶首相、ベルリンでカナダのクレティエン首相と会談。クレティエン首相、約300人の州、経済界代表の「チームカナダ」を引き連れ、ベルリンとミュンヘンを訪問。
- 19日▶首相、ベルリンでズリンダ・スロバキア首相と会談。独首相、スロバキアがEU加盟の第一陣に加わることに自信。
- 20日▶フィッシャー外相、プラハでゼマン・チェコ首相、カバン副首相兼外相と会談。両国関係とEU拡大について意見交換。
- 22日▶首相、ストックホルムで開催された中道左派サミットに参加。テロ対策、中東情勢、世界の民主化状況などについて意見交換。
- 22日▶首相とリースター労働・社会相、連邦雇用庁の改革案を発表。新総裁にはラインラント・プファルツ州のフロリアン・ゲルスター氏が内定。連邦雇用庁、職業仲介人数の水増しなどで組織の抜本的改革を求められる。
- 23日▶ボーデヴィッヒ連邦交通相、トランスラピッドへの連邦補助金額を発表。ドルトムント・デュッセルドルフ間(約23億ユーロ)には約17億5,000万ユーロ、ミュンヘン空港・ミュンヘン市内間は5億5,000万ユーロの補助金を支給。来年度予算に組み込む。
- 25日▶首相、ブレア英首相と連名でEU議長国であるスペインのアスナール首相宛てに書簡。意思決定を迅速化する組織改革を提唱。
- 25日▶首相とシリー内相、野党案を汲み入れた移民法草案を公表。
- 28日▶首相、ベルリンで国連のアナン事務総長と会談。テロ対策、アフガン情勢、中東情勢などにつき協議。
- 28日▶政府経済諮問委員会(五賢人委員会)のドンゲス委員長、退任。後任はケルン大学のアクセル・ウェーバー経済学部教授。

<3月>

- 1日▶ブルマン連邦教育・科学相、ベルリンでIT産業の助成計画「IT研究2006」を発表。2002年～2006年で同計画に15億ユーロ、研究機関に15億ユーロを助成。
- 1日▶連邦議会、移民法法案を可決。キリスト教民主同盟(CDU)、キリスト教社会同盟(CSU)、民主社会主義党(PDS)、反対票を投じる。
- 5日▶シュレーダー首相、米国の鉄鋼製品に対するセーフガード発動について、ブッシュ米大統領に書簡を送付。「世界貿易の自由化のさらなる発展にとって誤った兆候を与える可能性がある」と指摘。
- 5日▶ドイツ労働総同盟(DGB)総裁、シュルテ氏に代わり統一サービス産業労組(ヴェル・ディ)代表のゾンマー氏に内定。任期4年。
- 6日▶首相、ベルリンでクワシニエフスキ・ポーランド大統領と会談。両国の経済関係とポーランドのEU加盟について意

- 見交換。
- 6日▶連邦政府、「公共投資白書」を閣議決定。現政権が約370億ユーロを交通網整備に使用、2002年も135億ユーロを計上していることなどを記述。
- 6日▶連邦政府、「社会白書2001年版」を閣議決定。95年から2000年の社会保障の財政状況を詳述。現政権の年金改革や失業者対策を強調。
- 6日▶連邦雇用庁の改革案を出す「労働市場における新しいサービス」委員会、発足。委員長にはフォルクスワーゲンのハルツ人事取締役が就任。
- 13日▶連邦政府、消費者情報法案を閣議決定。官庁が持つ食品安全に関する情報開示を促す。消費者保護に関わる2新組織の設立も決定。
- 13日▶連邦政府、「EU統合白書」を閣議決定。同白書は独・EU関係について毎年まとめるもので、ニース条約、EU拡大などについて詳述。
- 13日▶アイヒェル連邦財務相、パリで経済サミットに参加。2002年後半から経済が回復するとの見通し示す。
- 13日▶連邦政府、「中小企業政策白書」を閣議決定。
- 13日▶世界最大の情報通信見本市CeBIT（セビット）、ハノーヴァーで開幕。20日まで開催。NTTドコモのインターネット接続技術「iモード」、出展。
- 14日▶首相、ベルリンでアフガニスタンのカルザイ議長と会談。アフガン情勢、ドイツのアフガン復興支援について意見交換。
- 18日▶連邦政府、EU域外のIT関連技術者に発給される「グリーンカード」の状況を発表。2002年2月末時点で、1万1,230人に発給。出身国別ではインドが首位（2,445人）、雇用された州別ではバイエルン州が首位（3,097人）。
- 19日▶首相、ミュンヘンで経済界首脳と意見交換。景気が2002年第1四半期に回復期に入った可能性が高いと表明。回復傾向を維持するために、緩やかな賃金交渉が必要と強調。
- 20日▶連邦政府、書籍価格法案を閣議決定。これまで業界で自主的に行われてきた価格規制がカルテルに抵触する恐れがあるため、法律で価格規制を正当化。
- 20日▶連邦政府、飲料容器への保証金制度導入を決定。1.5リットル以下の使い捨てボトルには25セント、それ以上は50セント。2002年6月に全ボトルに占めるリサイクルボトルの割合を調査、一定割合に満たない場合、2003年から保証金制度導入。
- 20日▶首相、ベルリンでマハティール・マレーシア首相と会談。両国の経済関係、国際問題などについて意見交換。
- 21日▶ライプチヒ書籍展示会、開幕。24日まで開催。「ドイツと中・東欧諸国の掛け橋」がテーマ。
- 22日▶連邦参議院、金融サービス庁の設立を可決、2002年5月に業務を開始。同庁、銀行・保険・証券を監督。
- 22日▶連邦参議院、連邦雇用庁の組織改革と民間労働斡旋に報酬を与える法律を可決。2002年4月に施行。
- 22日▶連邦参議院、走行距離に応じた高速料金の導入を可決。12トン以上のトラックが対象。平均で1キロ当たり15セント。2003年に導入。
- 22日▶連邦政府、不法労働対策法を可決。同法、不法労働者を使用した雇用者に対し最高3年間、公共入札への参加を禁じるほか、最高50万ユーロの罰金を課す。
- 22日▶連邦参議院、移民法を可決。
- 25日▶シャーピング国防相、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボを訪問。マケドニアのトライコフスキー大

Chronology

統領と会談。

- 27日▶連邦政府、「技術白書2001」を閣議決定。ドイツにおけるR&Dの現状、国際競争力などについて詳述。「景気低迷の中、2001年もドイツは開発志向を維持」(ブルーマン連邦教育・科学相)。
- 27日▶連邦政府、「環境白書2002」を閣議決定。4年毎に環境状況と環境政策について議会と国民に公表するもの。
- 28日▶連邦憲法裁判所の第二審、3州が第三世代携帯の免許収入の分配を求めた訴えを棄却。基本法106条、107条から、連邦は通信分野での収入の用途について独自に決められるとの判断。

イタリア

REPUBLIC OF ITALY

< 2 月 >

- 12日▶伊労働総同盟、年金・雇用制度改革に対抗するためゼネスト実施の方針を打ち出す。
- 15日▶ベルルスコーニ首相、ローマでブレア英首相と会談。3月のEU特別首脳会議(バルセロナ)で討議する内容などにつき協議。
- 19日▶ローマに近い海岸で2万5,000ユーロのユーロ紙幣偽札が見つかる。

< 3 月 >

- 8日▶首相、トリエステでシュレーダー独首相と定期会談。EU特別首脳会議(バルセロナ)中東情勢などにつき協議。
- 19日▶モデナ大学のピアジ教授、自宅前で射殺される。同教授、政府が進める経済労働改革を盛り込んだ労働白書の執筆者。
- 23日▶イタリア労働総同盟、政府の急進的な労働改革に反対しローマで大規模デモを実施。

オランダ

KINGDOM OF THE NETHERLANDS

< 2 月 >

- 19日▶フィリップスなど日欧韓の電機10社は次世代光ディスクの企画を統一することで合意。現在のDVD規格が統一されていないことが普及の妨げになっているとの認識。

< 3 月 >

- 5日▶地方選挙で移民の制限などを主張する極右系の「リーフバー」、「フォルトゥイン」党が躍進。人口の約半数がオランダ以外の出身である同国第2の都市のロッテルダムでは「フォルトゥイン」が第1党に。

ベルギー

KINGDOM OF BELGIUM

< 2 月 >

- 14日▶米大手自動車フォード、ヘンクの自動車工場で少なくとも1,400人を削減するとの声明を発表。
- 26日▶政府、閣議で脱原発法案について協議したが合意が成立せず、結論は3月1日の閣議に持ち越し。法案は7ヵ所の原発が2014年から2025年にかけて相次いで40年間の使用期限を迎えた際、後継原発を建設しないことで脱原発を実現する内容。

< 3 月 >

- 1日▶政府、閣議で2025年までに原発を廃止する法案の議会提出を原則的に了承。代替エネルギーの確保は将来的課題とし、原油などのエネルギー供給が困難な場合、閉鎖方針を見直す。
- 5日▶政府、フランスのノワイエ欧州中銀副総裁の後任として、上院通貨委員会の

ド・グロベ委員長を候補として正式に擁立。

28日▶富士重工、欧州事業を統括する100%子会社「スバル・ヨーロッパ」をベルギー北部ザペンタムに設立、4月1日付けで業務を開始。

28日▶トヨタ、欧州事業を統括する持ち株会社「トヨタ・モーター・ヨーロッパ」を4月1日付けでブリュッセルに設立する旨発表。

デンマーク

KINGDOM OF DENMARK

<2 月>

1日▶中銀、主要政策金利である2週間物C Dレポ金利と貸出金利を3.55%に引き下げると発表。公定歩合は3.25%で据え置き。

<3 月>

25日▶ラスムセン首相、ブッシュ米大統領とデンマークで会談。イラクの大量破壊兵器開発問題に関し、国連査察を優先すべきと要請。

アイルランド

IRELAND

<2 月>

6日▶同国最大の銀行アライド・アイリッシュ銀行の米国子会社オルファースト・フィナンシャル、外国為替の不正取引で6億9,100万ドル(926億円)の巨額損失発生。この損失処理で同行の税引き前利益は前年比47%減6億1,200万ユーロに。

9日▶アイリッシュ・ポンドの流通停止。

<3 月>

4日▶スーパーなどで買い物を入れるビニール袋1枚につき0.15ユーロ(約17円)

の税金がかかる制度が施行。環境保護が目的。

6日▶妊婦に自殺の恐れがある場合でも中絶を禁止する憲法改正の是非を問う国民投票実施。僅差で否決。投票率43%。

スペイン

SPAIN

<2 月>

6日▶アスナール首相、バルセロナでのEU首脳会議でドイツ、フランス、ポルトガルの左派政権を批判するとともに自由化をさらに進めることを強調、経済構造改革の遅れが経済の低迷をもたらすことを「日本化」という言葉で表現。

11日▶EU財務省理事会議長のラト経済相、財政安定化協定をEU各国が遵守することが重要と述べ、ドイツ、ポルトガルの財政赤字の増大に懸念を表明。

<3 月>

21日▶北部オリオ市で地方議会の議員のペレス氏が2人組の男に射殺される。犯行声明は無いがETA(バスク祖国と自由)の犯行と見られる。

ポルトガル

PORTUGUESE REPUBLIC

<2 月>

12日▶欧州委、2001年の財政赤字がGDP比2.2%を記録したポルトガルに対し、安定成長協定に基づく警告を発しないことを決定。

15日▶BES銀行、ポルトガルの2002年の実質GDP成長率は1.3%で、2003年まで減速傾向が続くとの予測を発表。

28日▶中銀、流通しているエスクードの90%の回収を完了。

Chronology

< 3 月 >

- 17日▶総選挙実施。野党の社会民主党(PSD)が与党の社会党(PS)に勝利。過半数の議席確保のため、保守系の民衆党(PP)と連立政権を発足させる見通し。

ギリシャ

HELLENIC REPUBLIC

< 3 月 >

- 4日▶シミティス首相、訪日、小泉首相と会談。両国関係の更なる緊密化で合意し、両国間の協力関係をとりまとめた「日本・ギリシャ共同行動計画」に署名。
- 15日▶イランのハタミ大統領、ギリシャを公式訪問。シミティス首相と会談し、石油、天然ガスなどのエネルギー問題について協議。また、大統領はブッシュ大統領の「悪の枢軸」発言について懸念を表明。

オーストリア

REPUBLIC OF AUSTRIA

< 3 月 >

- 11日▶クレスティル大統領、ウィーンでハタミ・イラン大統領と会談。

スウェーデン

KINGDOM OF SWEDEN

< 2 月 >

- 8日▶ボルボ、2001年第4四半期の経常利益はトラック部門のリストラ費用などから3億6,400万クローナの赤字と発表。2001年通年でも6億7,600万クローナの損失で、66億6,800万クローナの利益をあげた2000年から赤字に転換。
- 12日▶政府、特定職種の外国人について労働許可の免除を決定。芸術家やスポーツ選手などが対象で、事務効率の改善が目的。
- 13日▶最大与党の社会民主労働者党、中道右派の野党3党と安全保障政策につい

て、これまでの中立から方針転換することで合意。EU加盟後、欧州の共通安全保障政策の進展などで中立政策を不相当と判断したことによるもの。

- 22~23日▶ドイツほか世界10カ国の首脳、ストックホルムで開かれたプログレッシブ・サミットに参加し、現代的・進歩的政策を追求することで合意。雇用創出や教育の充実など市民生活の向上を目指すほか、新たな脅威であるテロリズムをなくすための国際協力を表明。

< 3 月 >

- 1日▶スウェーデン、情報化社会の実現度を示すIDC指数が55か国中で3年連続の1位に。貿易相は2001年の不況下でもIT部門の雇用増加が続き、パソコンの販売が回復に転じていることを挙げ、IT部門の将来性を強調。
- 19日▶中央銀行、レボ金利を3.75%から0.25ポイント引き上げて4.00%に。今後1~2年間のインフレ率予測が中央銀行の設定目標を上回ることによる決定。
- 21日▶政府、国による輸出金融制度の改正法案を国会に提出。主な改正点は輸出企業への融資に伴う手数料の廃止で、国内輸出企業の競争力強化が目的。

フィンランド

REPUBLIC OF FINLAND

< 2 月 >

- 1日▶スタンダード&プアーズ、フィンランド長期国債の格付けをAA+から最高のAAA(トリプルA)に格上げ。
- 1日▶ライモ・タンミレヘト氏(無所属)、農林水産相に就任。経済政策、近隣外交、EU案件に関する内閣委員を兼務。
- 5日▶フィンランド労働組合、EU拡大に伴う新加盟国との賃金格差が国内労働市場に与える影響に懸念を表明。

- 20日▶リッポネン首相、ノルウェーとの首脳会談で天然ガスのバルト沿岸地域諸国への供給体制づくりに協力することで合意。
- 21日▶欧州委、フィンランドの物価はEU平均より21%も高いと指摘。税金の高さや競争の少ないことが主な要因と分析。

< 3 月 >

- 13日▶政府、2003～2006年度の歳出限度額について合意。限度額の設定は政府の歳出増を抑制し、高齢人口の増加に伴う支出の増加に対応することが目的。各年度の限度額は2003年度の物価水準をベースに決定され、2003年度は356億ユーロ。
- 15日▶国会、野党の中央党による内閣の不信任投票を121対53の大差で否決。現内閣への不信任投票は99年の発足以来9回目。
- 22日▶通信大手ソネラ、9月26日より国内主要都市で第3世代携帯電話事業を開始すると発表。2002年1月よりヘルシンキ、タンペレ、トゥルク、オウルの各都市で実験中であり、秋の商業運用開始も対象エリアは主要都市に限定される見込み。
- 22日▶外務省、ロシアとの間で投資保護協定を4月に締結する見通しを表明。同協定は過去2年間締結に向け作業中で、対口直接投資の増大が目的。ロシア側はWTO加盟の支援材料として期待。

スイス

SWISS CONFEDERATION

< 2 月 >

- 6日▶連邦通信委員会（COMCOM）、スイスコムが保有するラストワンマイル独占を認め、アンバンドリング必要なしとの決定。同時にCOMCOMは、アン

バンドリングを推進すべく通信事業者の政令改定を連邦政府に提言。

- 12日▶18歳未満の少年を兵士として徴用し紛争に参加させることを禁じた児童権利条約の選択議定書が発効、ロビンソン国連人権高等弁務官らが参加してジュネーブで記念式典開催。

< 3 月 >

- 3日▶国連加盟の是非を問う国民投票の結果、国連加盟承認。9月の総会から190番目の正式メンバー国へ。投票率57.8%。
- 7～17日▶世界の自動車・部品メーカー約260社が参加する第72回ジュネーブ・国際モーターショー開催。スイスは自動車メーカーがないため、業界では最も中立的なモーターショーとして高い評価。

ノルウェー

KINGDOM OF NORWAY

< 2 月 >

- 5日▶政府当局者、1月の同国原油生産量が、減産の影響で昨年後半を大幅に下回るとの見通しを明らかに。同国はOPECと協調減産で合意、上半期目標は日量15万バレル減産し、生産量を日量302万バレルと設定。

< 3 月 >

- 6日▶ボンデヴィーク首相、OPECとの協調減産を当初予定通り、6月末まで継続する見通しを表明。同国は現在日量15万バレルの減産を実施中。
- 7日▶ドーボーイ児童家族問題相、職場での男女同権を拡大するため、企業役員のうち最低40%ずつ男女双方に割り当てることを義務付ける方針を発表。年内に新法を制定、国营、半国营企業で1年以内に、民間企業で2005年導入をめざす。

Chronology

20日▶出光石油開発の現地法人である出光石油ノルウェー、北海北部フラム油田にノルウェー政府が保有する権益のうち

15%権益を取得。2003年から1万バレル増産へ。

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 2 月 >

- 4日▶中央関税局（GUS）、2001年の輸入中古自動車台数は20万3,000台（99年5万4,000台、2000年14万台）と発表。景気低迷の影響で2001年の新車販売が激減（前年比31.6%減の32万7,251台）している中で、安価な中古車の販売が急増。
- 6日▶ポーランド・テレコム、今後3年間に130億ズロチの投資計画を発表。内訳は、電話回線網の拡張（77億ズロチ）、IT関連事業（26億ズロチ）、データ通信事業（15億ズロチ）など。また2002年内に全社員6万100人のうち1万1,000人を削減し（2001年の解雇者数は8,000人）、再編を加速。
- 18日▶ブリュッセルを公式訪問中のカリノフスキ副首相兼農相（農民党〈PSL〉党首）、EUのポーランド農業への支援策強化を要求。主な要求事項は、加盟候補10カ国に対する加盟後3年間の補助金の引き上げ、農業製品（特に牛乳、穀物）の生産割当量の引き上げなど。
- 28日▶いすゞ自動車ポーランド社、本田技研工業とシビック用のディーゼルエンジン（直噴射型1.7リットルエンジン）生産に関する契約を締結。同社は、これまでディーゼルエンジンを主にジェネラル・モーターズ・アダム・オペルAGの欧州工場6カ所に供給。
- ▶下院、ミレル内閣の経済3カ年計画を可決。経済成長、失業率の改善、EU加盟の3点が今後3年間の最重要課題。特に道路・住宅建設などの公共事

業の拡充によって国内経済の活性化を図り、2002年1%、2003年3%、2004年5%の経済成長を目指す。

< 3 月 >

- 4日▶日本精工（NSK）、キェルツェ市の同社工場（NSK Iskra SA）の生産ラインを拡大。採算が合わない英国の生産ラインを移転。2003年末までに月650万個のベアリングを生産する計画。
- ▶スウェーデンのデルネル・クープレルフ（Dellner Couplers）、ポーランド北部バルト海沿岸のグディニャ市で鉄道車両および路面電車の車両用部品を生産する計画を発表。投資額は約3,500万スウェーデン・クローナで、約100名の従業員を採用予定。
- 5日▶政府、物品税を改正。3月10日から、新車と3年未満の中古車の税率を引き下げ一方、3年以上の輸入中古車については、古い車ほど税率を引き上げる。（詳細は3月28日付通商弘報を参照）
- 21日▶米家電メーカーのワールプール（Whirlpool）、ポーランドの大手家電メーカー・ポラル（Polar）の株式95%を2,400万ドルで買収し、同社の1,900万ドルの債務も引き受けると発表。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 2 月 >

- 4日▶チェコ・テレコム、国内の電話回線のデジタル化率は全体の96%（プラハは全国最低の84%）で全回線のデジタル化を2002年半ばまでに完了の予定。
- 5日▶下院、チェコ鉄道（CD）再編成法を

Chronology

- 可決。CD分割後、鉄道輸送管理部門として国営株式会社を、鉄道インフラ管理部門として国営団体を設立。
- 6日▶経済省、2000年の中小企業（従業員数250人以下）数は、10万2,000（97年8万8,000）、個人事業者を含めると76万（同65万7,000）と発表。
- 7日▶下院、国民投票に関する憲法改正案を可決。内政・外交の重要事項に関して、上院、下院、内閣あるいは国民50万人以上の要請があれば、大統領が国民投票を公示する旨を定めたもの。
- 8日▶下院、消費物資の保証期間を現状の6カ月からEUに準じた2年間に延長する民法改正案を可決。
- 11日▶政府、3月1日より公務員11%、保健機関職員18%の賃金引き上げ決定。
- ▶IT市場調査会社IDCによると、2001年の国内IT関連製品・サービスの売上高は前年比11%増の19億ドル。
- ▶1月に実施された世論調査（18歳以上対象）によると、回答者の30%がインターネットを利用。
- 15日▶支持政党に関する世論調査の結果、1位は与党・チェコ社会民主党（CSSD）23.8%。以下市民民主党（ODS）23.0%、KDU-CSLとUS-DEUの「連合」18%、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM）8%。

< 3 月 >

- 11日▶内閣、チェコ電力会社CEZとそのディストリビューター8社の民営化延期を発表。政府はCEZの株式の68%とそのディストリビューター6社の国家所有株売却を計画していたが、政府の条件（売却額2,000億コルナ）を満たしたオファーがなかったため。
- 12日▶下院、公務員法を可決。公務員への政治的影響の制限、公務員の質向上および

び待遇改善が目的。

- 18日▶チェコ外国投資庁、青山製作所が北ボヘミア・ロボシツェ市の工業団地に、投資額2,500万ドルで自動車部品製造プラントを設立すると発表。従業員数は3年以内に200名、2004年初めに生産開始の見込み。
- ▶ロウニ市、自動車用プラスチック部品メーカー・高田工業が同市に工場設立の決定をしたと発表。投資額は2億コルナ。工場建設は6月に開始され、2003年生産開始予定。従業員数は当初50名、最終的には最高100名を見込む。
- 20日▶中銀、2001年の対チェコ外国直接投資額（フロー・ベース）は49億1,617万ドル（前年比6.5%増）と発表。国別ではドイツ（13億7,505万ドル）、フランス（13億6,954万ドル）、オランダ（8億1,716万ドル）。同投資額のうち22億8,000万ドルが民営化によるもの。
- 26日▶チェコ外国投資庁のヤーン総裁によると、90年～2001年の対チェコ外国直接投資累計額は265億ドル。うち欧州諸国からの投資が85%。また2001年末時点で外国企業の従業員は全体の約25%、全輸出に占める割合は60～70%。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 2 月 >

- 7日▶議会、ハンガリーが制定した「在国外国ハンガリー人支援法」に関し、ハンガリーの法律をスロバキア国内に適用すべきでないとの理由で、ハンガリー政府に対して修正を要求する決議。
- ▶欧州投資銀行（EIB）によると、2001年度にEU加盟候補国に融資した26億ユーロのうちスロバキアへの融資は7,900万ユーロ。
- 8日▶99年にドイツテレコムに買収されたス

ロバキアテレコム（ST）、今年度管理部門を中心に1,300人の雇用削減を発表。従業員数は買収当初の1万3,600人から今年度末には1万人に。

- 8日▶米国系CME、スロバキアのTV局TVマルキツァを保有するマルキツァスロバキアの34%の株式を買収。地上放送波業界で初の外資進出。
- 12日▶自動車最大手のフォルクスワーゲン・スロバキア、現在のプラティスラバ工場に加え国内中央部にも組立工場を建設すると発表。
- 13日▶政府、電子署名に関する法律を承認。2002年9月から施行予定。2003年には電子商取引法も整備の予定。
- ▶議会、地方分権法の修正案を承認。これにより地方自治体の政策に中央政府が拒否権を発動することが可能に。
- 15日▶議会、EU加盟準備に関する政府案を了承。競争政策、司法・内務、税制、運輸の4項目については2002年上半期に、残る農業、地域政策、財政・予算の3項目については2002年内に交渉完了を予定。
- 24日▶スロバキア中央銀行（NBS）、外国為替修正法を了承。2003年1月から金融デリバティブが全面解禁され、スロバキア人の海外金融口座開設も自由化。

<3 月>

- 5日▶スロバキアガス（SPP）の49%株式入札で、フランスGdF、ドイツRuhrgas、ロシアガスプロムのコンソーシアム1社のみが、1,300億スロバキア・コルナ（SKK）（27億ドル）で応札し落札。今回の売却で、上流独占企業（ガスプロム）と下流大手（GdF、Ruhrgas）を結ぶ一大ストリーム同盟ができる。
- 10日▶欧州委員会、EUの鉄鋼輸入規制後も、中・東欧諸国は現行の鉄鋼市場へのア

クセスが維持されると発表。スロバキア鉄鋼大手で米国系のUSスチールコシチェ（USSK）の出荷比率はEUおよびEFTAが40%、CEFTAが16%、スロバキア国内が13%。

- 11日▶4月1日からすべての雇用主にスロバキア社会保険（Socialna Poistovna）への加入を義務付け。
- 18日▶Eurobarometerによると、スロバキア国民の65%がEU加盟に賛成、11%が反対。20日発表の統計局世論調査でも、賛成69%、反対25%。
- 19日▶政府、労働法の改正に関して、最大労働時間を当初原案の週48時間から、2007年まで週58時間とすることで最終合意。20日に議会を通過し、4月1日から施行予定。また法改正に伴い、政府は最低時間給を26.6SKKから28.3SKKにすることを了承。
- 21日▶EU加盟交渉31分野のうち、税制分野の交渉を終了。付加価値税（VAT）については、熱料金で5年間、住宅建設業で4年間、電力料金で1年間、タバコ税および小規模醸造家向けアルコール税については5年間の移行期間が認められた。23分野の交渉を完了し、残り8分野は、競争政策、運輸政策、司法・内務、農業、地域政策、財政制度、その他の8分野。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

<2 月>

- 6日▶政府、健康保険部門の強化案（2003～2006年）の骨子を発表。予算総額6,068億フォリント。
- ▶磁気フィルターやコンデンサー製造を行うハンガリー西部のエプコス・エレクトロニクス・コンポーネンツ、生産拡大のため35億フォリントを追加投資。

Chronology

- 11日▶経済省、外資系企業の中・東欧地域拠点設置をハンガリーで促進するための環境整備10カ年計画を発表。予算額は1,540億フォリント。
- 14日▶ハンガリー保険業組合（Mabisz）、2001年末の生命保険契約数は256万口で前年末より10万口の減少と発表。同業界は近年高い成長を続けてきたが陰りが見え始めた。
- 18日▶広告にハンガリー語を使うことを規定した法律が発効。
- 20日▶ハンガリー・テレコム（MATAV）、ドイツのT・システムズと共同で、情報通信技術のR&D施設T-Systems Regional Innovation Center（RIC）を設立。ブダペスト経済・技術工科大学など高等研究機関との関係を強化。
- 21日▶ランプ製造のGEライティング、欧州・中東・アフリカ地域代表部を英国からブダペストに移転。
- 23日▶自動車・エンジン製造のアウディ・ハンガリー、2006年までに1億ユーロを越す追加投資を行うと発表。これまでの投資額累計は13億ユーロ。
- 25日▶亜鉛、アルミ、マグネシウムを精密鑄造する英国のダイナキャスト、ハンガリーに子会社を設立。

< 3 月 >

- 1日▶オルバーン首相、ロマ連盟代表ファルカシュの訪問を受け、ロマに対する雇用機会の促進および高等教育の拡充に合意、選挙後に社会家族省と首相官邸内にロマ専用の部署を設置する予定。
- 4日▶東洋シートの子会社Toyo Seat EuropeKFT、サーズハロムバッタ（ブダペストの南西）工業団地内に工場を建設、自動車部品を生産。投資総額は50億フォリント。

- 18日▶金融監督庁、2001年度税引前利益は銀行前年比50%増、保険会社同12%増と発表。
- 20日▶セーケシュヘールヴァールに工場を持つ大手自動車部品メーカーデンソー、今後2800万ドルの追加投資を行うと発表。工場規模の拡大により、トヨタ、フォルクスワーゲン向けのエンジン制御バルブおよびカムシャフトタイミング装置の増産を予定。同社は現在、従業員600人で操業しているが、2006年には950人に増員し、2007年3月頃までに1億600万ドルの売上げの見込み。
- 22日▶ハンガリー、チェコ、ポーランド、スロバキア環境大臣がヴィシェグラードの会議で共同環境保護プログラムを採択。国際協定履行のための協力関係強化などが主な目的。

ルーマニア

ROMANIA

< 2 月 >

- 4日▶訪日中のイリエスク大統領、2国間協力の共同声明を発表。2002年中に日本はルーマニアに経済ミッションを派遣。
- 15日▶公共事業省、2002～2008年の輸送インフラ計画を発表。費用総額は約30億ドル。
- 17日▶フォレスト・オイル（米）、フォクシヤニ近辺で天然ガス発掘のため600万ドルの投資を発表。政府は面積2,800平方キロメートル、5年間の開発協定を承認。
- 19日▶下院、国内のタバコ製造業者に国産タバコ原料を最低50%以上使用することを義務付ける政令186/2001を承認。
- 21日▶ロムガス、ロスネフチ（ロシア）と合併会社を設立。2002年には15～20億立方メートルの天然ガスを輸入する予定。

- 22日▶ 民営化相によると、2002年末までに民営化予定の国内最大のルーマニア商業銀行（BCR）の販売管理に関し、大和証券グループからのオファーを検討。
- 25日▶ 大宇証券、ルーマニア、ハンガリー、ウズベキスタンにある大宇銀行3行の5,000万ドルでの売却を計画。

< 3 月 >

- 1日▶ 銀行預金保証基金、市中銀行の預金保証額を8,850万レイから1億40万レイに引き上げ。
- 8日▶ 政府と欧州投資銀行（EIB）、道路補修および水道施設改善などのインフラ整備のための融資協定（3億3,300万ユーロ）に署名。
- 12日▶ ベルギーのルイスDelhaizeグループのCora Company、ブカレストで大型スーパー第1号店建設を決定。投資額5,000万ユーロで、来年開業予定。
- 13日▶ 政府、外国投資誘致のための専門機関、ルーマニア外国投資庁（ARIS）の設立を決定。2002年の海外直接投資の受け入れ目標額は18億ドル。
- 26日▶ 議会、所得税法令7/2001を承認。保険収入、損害保証金などは非課税。
- 28日▶ EU、ティミショアラのビジネス・センター建設にPHAREプログラムから230万ユーロを供与。総工費は307万ユーロ。
▶ 政府、国営企業民営化加速法を採択。購入者には分割払いを認めるほか、国営企業の国への債務凍結、業績の悪い企業の1ユーロでの売却などを盛り込む。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 2 月 >

- 6日▶ 政府、国際協力銀行（JBIC）とソフィア市地下鉄プロジェクトに対する128億9,400万円を限度とする円借款契

約に調印。

- 7日▶ コバチェフ・エネルギー相、家庭用と産業用電力料金の格差を解消するため、2002年内に家庭用料金をさらに引き上げると発表。
▶ 政府、2003年内のEU加盟交渉終了を目指す基本戦略を承認。今後6カ月（6月30日まで）の交渉分野ごとのアクションプランを策定。
- 13日▶ EUの加盟準備構造政策資金（ISPA）プログラムの2002年度支援に関わる覚え書きに調印。EUは、3都市における水処理施設建設、第4回廊区間鉄道電化（プロヴディフ/スヴィレングラード）に1億8,700万ユーロ（2001年度は1億5,800万ユーロ）を拠出。
▶ 中央銀行によると、2001年12月末時点の対外債務残高は98億9,440万ドル（暫定値、対GDP比73.3%）で、2000年末から4,700万ドルの減少。
- 18日▶ バンク・オーストリア、2002年のブルガリアの経済成長率を2.8%と予測（政府予測は4.0%）。EU経済の不調による輸出減の影響を重視。
- 21日▶ 政府、ブルガス港近代化・拡張プロジェクトの予算規模縮小を承認。クレミコヴツィ鉄鋼所の生産縮小が直接の理由。建設される埠頭が一つ減の3つとなり、第1期工事予算（1億2,000万ドル）が1割減少。
- 27日▶ 世銀、2004年までの3カ年にわたる、ブルガリアへの総額4億5,000万ドルの構造転換融資の供与方針を発表。

< 3 月 >

- 1日▶ 政府、ブルガリアテレコム为民営化方針を承認。株式の最高65%が売却対象となるほか、20%を証券市場で公開。
- 4日▶ エネルギー省、国内7つの配電会社の民営化に関わるコンサルタントの選定

Chronology

- を開始。選定後の民営化期限は1年、コンサルタント料（最高95万ユーロ）はEUのPHAREプログラムから支出。
- 12日▶ソフィア空港近代化対策の一環である新滑走路建設入札手続に6社が参加の見込み。新滑走路と付属施設のコスト見積り額は6,500万ユーロ。
- 13日▶議会、47億4,000万ドルのブラディ債の一部借り換え（ユーロ債への転換）に関わる政府プランを承認。債務削減効果は1億～1億2,500ドルの見込み。
- 28日▶ヴェルチェフ財務相、ブルガリアのドイツに対する公的債務（パリ・クラブ諸国中最大の4億6,000万マルク）の返済につき、デット・エクィティ・スワップも含めたスキームで同国と協議中と発表。
- ▶議会、コズロデュイ原発1、2号機の廃止措置支援（総額1億ユーロ）について定めたEBRDとの協定を批准。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 2 月 >

- 4日▶世論調査によると、EU加盟支持は55.7%と前月比2.3%増、加盟反対は0.2%減の27.3%。NATO加盟については、賛成が1.3%減の48%、反対が3.9%増の36.8%。
- ▶欧州委提案の新規加盟国向け農産物生産割当に対し、政府、農業従事者から一斉に非難の声。特に、牛乳の生産量を2001年生産実績より5万トン少ない年間42万トンとしたことに抗議が集中。
- 12日▶統計局の速報値によると、スロベニアの2001年の輸出は前年比6%増の92億ドル、輸入は0.3%増の101億ドルとなり、貿易赤字が大幅に縮小。
- 15日▶政府とベルギーの金融グループKBCが進めているノヴァ・リュブリャナ銀行の株式売却交渉の期限を3月末まで延長。同行の前身リュブリャナ銀行の負債に対する政府保証などの面で調整が難航。
- 18日▶ブット農相、欧州議会農業委員会に対して、スロベニアが農産物の純輸入国であることを理由に、10年間の農業関連補助金のカット案を適用しないよう要請、3年の移行期間であれば受け入れる意思のあることを表明。
- 25日▶イタリアの金融グループ・サンパオロIMI、コペル銀行のTOBを完了、62.1%の株式取得を発表。
- < 3 月 >
- 5日▶統計局の発表によると、2001年通年の平均賃金月額（税引き前）は21万4,561ト랄（約961ユーロ）で、前年比11.9%増。
- 8日▶スロベニア保険大手のトリグラフ、クロアチア最大手オシグラニエの民営化（株式の51%）に応札したと発表。
- 21日▶政府の民営化委員会、ノバ・マリポール銀行の民営化を一時中止することを決定し、政府に勧告。伊Unicreditoやバンクオーストリアなどが政府保有株式（65%）の買収案を提出していたが、いずれも満足できる内容ではなかったと判断。国有2銀行の民営化には大統領のほか、国民一般からも反対の声が挙がっていた。
- 25日▶2001年の輸出トップ企業は、ルノー傘下のレヴォツ社で輸出総額は7億1,740万ドル、2位以下はゴレニエ社（家電製品）の5億3,040万ドル、プレヴェント社（自動車シートカバー）の2億7,360万ドル。
- 26日▶ポトクニク欧州統合相、昨年EUプログ्रेसレポートの発表以降、スロ

ベニア国内で法制化されたEU関連法規の数は15に止まっており、次期レポート発表時まで法整備を加速させる必要を強調。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

<2 月>

- 1日▶経済省内部に外国直接投資のワンストップショップとして「投資センター」を設立。省庁間に渡る手続きや情報収集の窓口として機能。経済省ホームページ：www.mingo.hr
- 7日▶統計局の発表によると、2001年の同国への観光客数は、米国同時テロの影響にも関わらず、前年比10%増の786万人（うち海外からは654万人）と堅調な伸び。また、クロアチア航空の発表（1日）によると、2001年の定期国際便の乗客も前年比18%、チャーター便で同34%と大幅に増加。
- 13日▶統計局によると、2001年のクロアチアの輸出は前年比5%増の46億ドル、輸入は同15%増の90億ドルとなり、貿易赤字は前年比27%増加。
- 15日▶伊UniCredito・独アリアンツが最大手ザグレブ銀行の株式買付を開始。買収規模は5億ドル相当に上る見通し。
- 21日▶政府、国営石油INAおよび国営電力HEPの民営化法案を議会に提出。INA株の25%プラス1株を今後募集する提携企業に売却。15%以上を株式市場に、HEP株については、15~25%を株式市場に公開する予定。
- 25日▶中央銀行の発表によると、2001年の外国直接投資額は13億7,000万ドルに達し、16億ドルを超えた99年に次ぐ規模に。ドイツテレコムによるクロアチア

テレコム株の追加買収などの大型案件が要因。

<3 月>

- 4日▶伊UniCreditoと独アリアンツが共同で実施していた最大手ザグレブ銀行の株式公開買付けが終了。新たに59.1%を取得し、合計で79%を取得。買収規模は5億ドルに上る見通し。
- 6日▶クロアチア観光省、2002年の観光収入は40億ドルで、GDPの15~16%程度を占めると発表。また、2002年中に欧州内で開催される93の観光フェアへの積極的な出展を表明。
- 10日▶中央銀行によると、2001年の対内外国直接投資額は14億ドルで、前年比25%増。クロアチアテレコムの16%の株式（5億ユーロ）を追加買収したドイツテレコムの投資が最大。国別ではドイツ（全体の36.79%）、オーストリア（同33.58%）、英国（8.33%）。と、ドイツ、オーストリアが圧倒的シェア。
- 17日▶中央銀行によると、2001年のクロアチア企業による外国投資は1億1,850万ドル。製薬業が47%、造船関連が40%を占め、国別ではオランダ37%、スイス、ポーランド、ボスニアが各12%。
- 19日▶クロアチア国営電力（HEP）および国営石油（INA）の民営化法案が国会で可決。INAの労働組合は、民営化後の雇用維持などを求め、抗議活動。
- 21日▶連立与党の一つ社会自由党（HSLs）が求めていた閣僚の交代を国会で承認。プディシャ氏は筆頭副首相に、グラニッチ副首相は留任、経済相にはヴォイコヴィッチ氏、運輸相にコヴァチ氏がそれぞれ就任。